

令和元年度府民経済計算の推計結果について

令和元年度府民経済計算の推計結果の概要を下記のとおりお知らせします。

記

1 推計結果

項 目		令和元年度	平成30年度
京都府 経済成長率	名目	<u>0.5%</u> (国:0.5%)	0.7%(国:0.2%)
	実質	<u>0.1%</u> (国:△0.3%)	0.4%(国:0.3%)
府内総生産	名目	<u>10兆8460億円</u>	<u>10兆7892億円</u>
	実質	<u>10兆7501億円</u>	<u>10兆7396億円</u>
府民所得 同 増加率	名目	<u>7兆7887億円</u> 0.5%(国:△0.2%)	<u>7兆7529億円</u> △0.1%(国:0.4%)
1人当たり府民所得 同 増加率	名目	<u>300万5千円</u> <u>0.7%</u> (国:318万1千円、△0.0%)	<u>298万5千円</u> 0.2% (国:318万2千円、0.6%)

※ 名目値・・・その時点の市場価格で評価した値 実質値・・・物価変動の影響を除いた値

2 概 況

【経済成長率】

- 令和元年度の京都府経済は、金融・保険業が増加に転じたことなどにより、**名目、実質ともに7年連続のプラス成長**となった。

【生産】

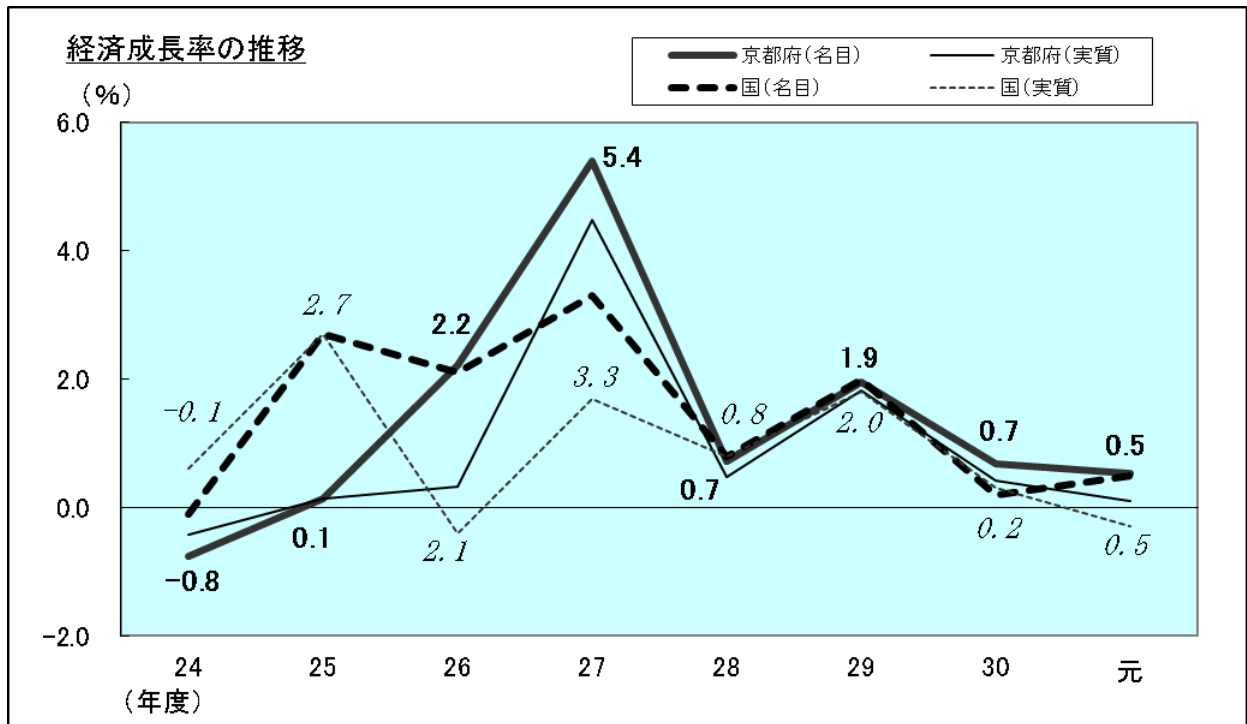
- 府内総生産（名目）を生産側（経済活動別）からみると、製造業、宿泊・飲食サービス業などが減少したものの、金融・保険業、公務、保健衛生・社会事業などの増加により、**7年連続の増加**となった。

【分配】

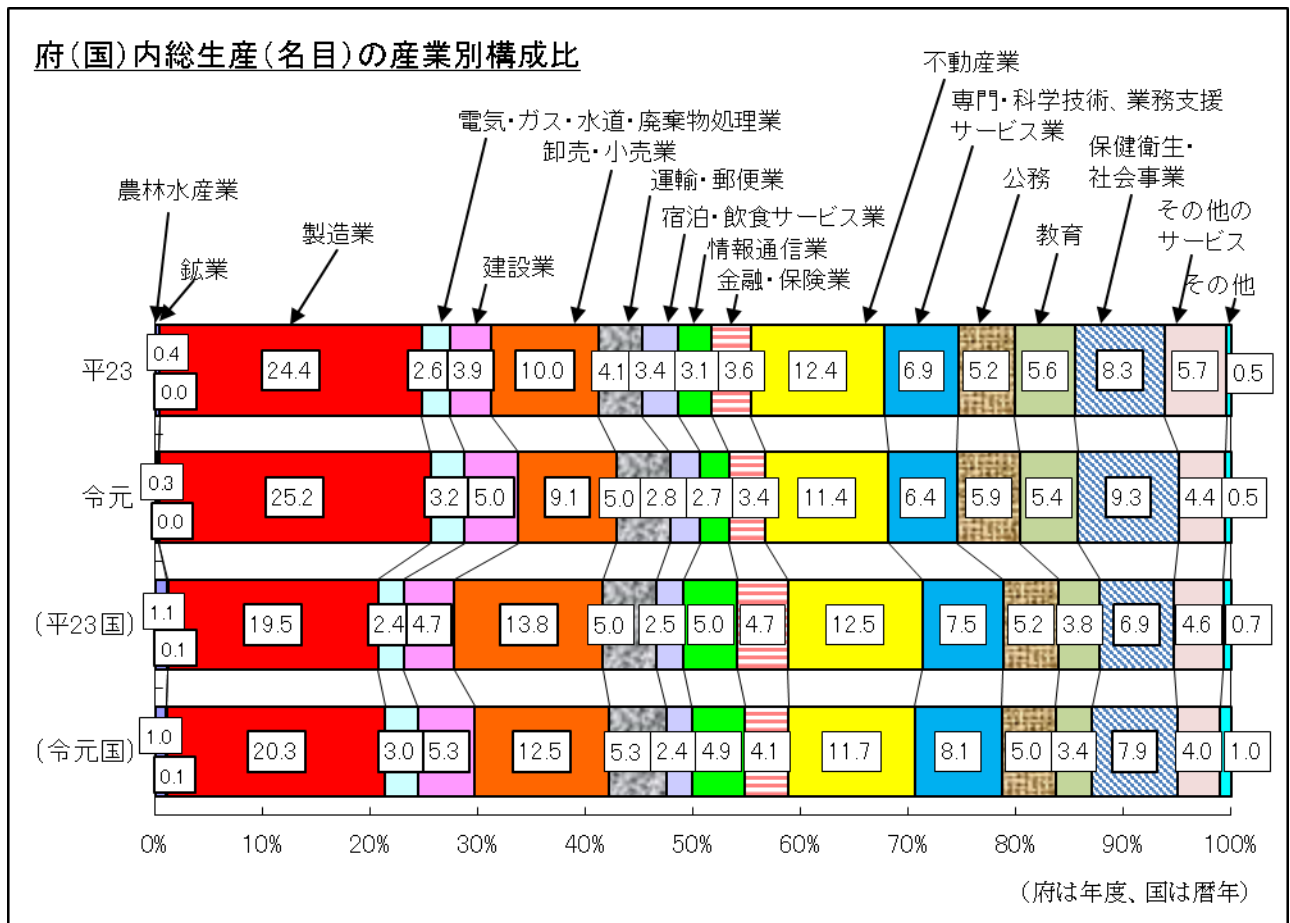
- 府民所得は、企業所得が4年連続で減少したものの、財産所得が増加に転じ、また雇用者報酬が7年連続の増加となったことなどから、**2年ぶりの増加**となった。1人当たり府民所得は、0.7%の増加となった。

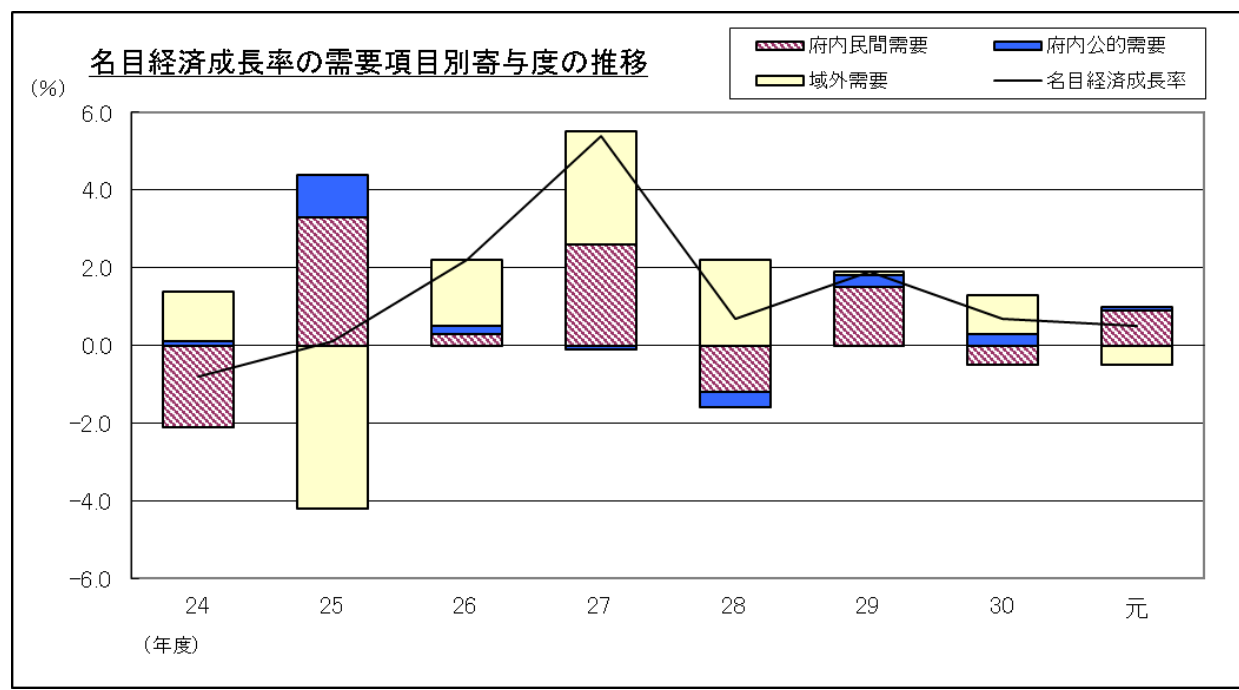
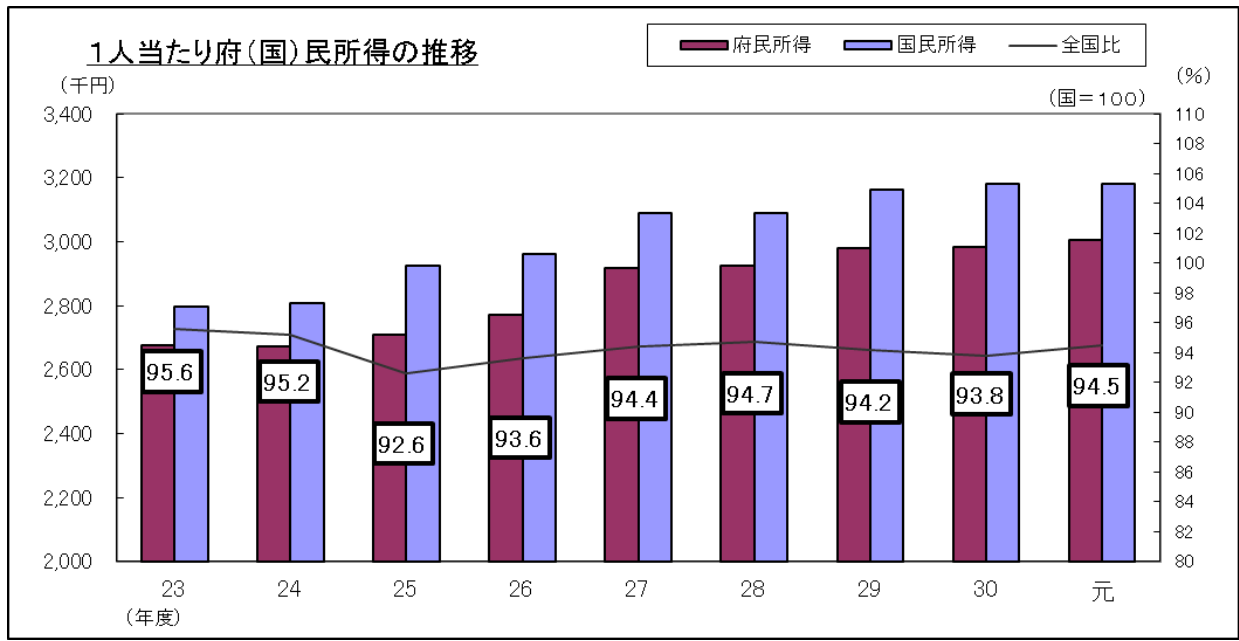
【支出】

- 府内総生産（名目）を支出側からみると、地方政府等最終消費支出が2年ぶりの減少となったものの、総資本形成と民間最終消費支出が増加に転じたことなどにより、**7年連続の増加**となった。



※ゴシック体の数値は京都府（名目）の数値
 明朝体の数値（斜体）は国（名目）の数値





※府内総生産（支出側） = 府内民間需要 + 府内公的需要 + 域外需要
 府内民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品変動
 府内公的需要 = 地方政府等最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品変動
 域外需要 = 財貨・サービスの移出入（純） + 統計上の不突合

3 令和元年度国内経済の概況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年 10 月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

出典：令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和 2 年 1 月 20 日閣議決定）

＜令和元年度 国内総生産（GDP）及び経済成長率＞

項目	国内総生産	経済成長率
名目	561 兆 2670 億円	0.5% [0.2%]
実質	552 兆 9305 億円	△0.3% [0.3%]

出典：令和元年度 国民経済計算年報（内閣府）

【参 考】

1 経済成長率

(単位:%)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
京都府	名目	-	-0.8	0.1	2.2	5.4	0.7	1.9	0.7	0.5
	実質	-	-0.4	0.1	0.3	4.5	0.5	1.8	0.4	0.1
国	名目	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
	実質	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3

2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 農林水産業	372	359	-9.1	-3.5	0.3	0.3	-0.0	-0.0
2. 鉱業	34	34	-0.3	0.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
3. 製造業	28,870	27,371	2.3	-5.2	26.8	25.2	0.6	-1.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,379	3,422	-5.7	1.3	3.1	3.2	-0.2	0.0
5. 建設業	5,238	5,407	14.9	3.2	4.9	5.0	0.6	0.2
6. 卸売・小売業	10,063	9,909	-0.9	-1.5	9.3	9.1	-0.1	-0.1
7. 運輸・郵便業	5,114	5,394	-0.6	5.5	4.7	5.0	-0.0	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	3,236	3,047	-0.6	-5.8	3.0	2.8	-0.0	-0.2
9. 情報通信業	2,980	2,899	0.9	-2.7	2.8	2.7	0.0	-0.1
10. 金融・保険業	3,178	3,684	-7.2	15.9	2.9	3.4	-0.2	0.5
11. 不動産業	12,426	12,397	-4.3	-0.2	11.5	11.4	-0.5	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6,736	6,892	3.2	2.3	6.2	6.4	0.2	0.1
13. 公務	5,334	6,371	4.4	19.4	4.9	5.9	0.2	1.0
14. 教育	5,747	5,840	-1.2	1.6	5.3	5.4	-0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	9,752	10,110	1.2	3.7	9.0	9.3	0.1	0.3
16. その他のサービス	4,703	4,744	-0.9	0.9	4.4	4.4	-0.0	0.0
17. 小 計	107,160	107,881	0.6	0.7	99.3	99.5	0.6	0.7
18. 輸入品に課される税・関税	1,893	1,876	7.7	-0.9	1.8	1.7	0.1	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,162	1,297	0.5	11.6	1.1	1.2	0.0	0.1
20. 府 内 総 生 産	107,892	108,460	0.7	0.5	100.0	100.0	0.7	0.5

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 府民所得の分配

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 雇用者報酬	47,979	49,569	1.1	3.3	61.9	63.6	0.7	2.1
(1) 賃金・俸給	40,139	41,374	0.7	3.1	51.8	53.1	0.4	1.6
(2) 雇主の社会負担	7,839	8,196	3.1	4.5	10.1	10.5	0.3	0.5
2. 財産所得(非企業部門)	4,336	4,412	-4.9	1.8	5.6	5.7	-0.3	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	-171	-127	20.0	25.9	-0.2	-0.2	0.1	0.1
(2) 家計	4,396	4,434	-5.8	0.9	5.7	5.7	-0.3	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	110	105	5.7	-4.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 企業所得	25,215	23,905	-1.3	-5.2	32.5	30.7	-0.4	-1.7
(1) 民間法人企業	18,331	16,999	1.6	-7.3	23.6	21.8	0.4	-1.7
(2) 公的企業	380	497	-8.1	30.9	0.5	0.6	-0.0	0.2
(3) 個人企業	6,504	6,408	-8.5	-1.5	8.4	8.2	-0.8	-0.1
4. 府民所得(要素費用表示)	77,529	77,887	-0.1	0.5	100.0	100.0	-0.1	0.5

※四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

4 1人当たり府(国)民所得

(単位:千円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
京都府	2,675	2,674	2,709	2,771	2,918	2,926	2,979	2,985	3,005
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
全国比(京都府÷全国)	95.6	95.2	92.6	93.6	94.4	94.7	94.2	93.8	94.5

5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 民間最終消費支出	63,059	63,514	-0.9	0.7	58.4	58.6	-0.5	0.4
(1) 家計最終消費支出	60,953	61,265	-0.8	0.5	56.5	56.5	-0.4	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,106	2,249	-4.2	6.8	2.0	2.1	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	16,622	16,063	1.9	-3.4	15.4	14.8	0.3	-0.5
3. 総資本形成	23,438	24,640	-0.3	5.1	21.7	22.7	-0.1	1.1
(1) 総固定資本形成	23,147	23,793	0.0	2.8	21.5	21.9	0.0	0.6
a 民間	19,348	19,601	-0.6	1.3	17.9	18.1	-0.1	0.2
(a) 住宅	3,335	3,325	5.4	-0.3	3.1	3.1	0.2	-0.0
(b) 企業設備	16,013	16,276	-1.7	1.6	14.8	15.0	-0.3	0.2
b 公的	3,799	4,192	3.2	10.3	3.5	3.9	0.1	0.4
(2) 在庫変動	291	847	-18.0	191.0	0.3	0.8	-0.1	0.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,773	4,244	27.4	-11.1	4.4	3.9	1.0	-0.5
5. 府内総生産(支出側)	107,892	108,460	0.7	0.5	100.0	100.0	0.7	0.5

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。